

# 教育、教育改革と階級 新時代の遺産相続者として

## 0、はじめに

本プレゼンでは公教育および国民教育制度がいかに機能し、いかなる変容をとげてきたのかを考えていきたい。

## 1、教育と階級構造（理論的把握）

### 「再生産」という概念

教育は社会階層研究において、階級所属の決定や階層間格差に関連するものとして、重視されてきた。かつて、社会科学の中で比較的マイナーな研究領域だった教育研究が一気に社会科学の中心問題へと切り込むことを可能にしたのが、「再生産理論」と呼ばれる理論の形成によってである。「再生産理論」の代表的論者はP,ブルデュー、B,バースティン、S,ボウルズなどが挙げられる。これら、一連の論者の共通点はその階級概念<sup>1</sup>がバラバラであるにも関わらず、教育を通じて階級構造が再生産<sup>2</sup>されるというものであった。

「再生産」というときそれは二つの要因から論じる必要があるであろう。一つ目は、人々が学校で生産システムに特徴的な社会関係に慣らされるとともに、その学歴に応じて、将来所属する階級に適合的なパーソナリティーを見につける。さらに学校教育の公平かつ業績主義的な性格が、階級間の不平等を正統化する。これが一つ。もう一つは、学校教育を媒介にして労働者階級出身者は労働階級に、中間階級出身者は中間階級に所属する傾向が生じ、階級所属の「世襲」もしくは「非移動」と呼ばれる現象のことである。これもまた「再生産」として論じられる。

この二つの「再生産」を論じること、教育と階級の関連性を論じることの意義は以下の二つに要約されるであろう。

1. 諸階級はそれぞれ、異なる仕方で教育と関連している。まず、教育機会の量と性質は出身階級によって異なっており、人々は出身階級によって異なる学歴を獲得することになる。これは教育機会が各階級に不平等に配分されているという問題である。さらに、学歴は職業決定の主要な要因の一つであり、人々はその学歴に応じて異なる階級に所属することになる。

2. 教育は階級構造の再生産に貢献する。教育は若い世代の人々に対して、各階級に求められる、もしくは適合的な技能や知識、行動様式、イデオロギーなどを習得させることにより、各階級の適切な担い手を育成し、階級構造の再生産に貢献する。さらにそれは、諸個人を諸階級へと配分する中立的かつ合理的な基準を提供することによって、階級構造の維持と変動という動態的な問題に関わるとともに「社会はいかにして可能か」という社会学の根本問題にも言及するものである。<sup>3</sup>

## 資本主義社会<sup>4</sup>の再生産過程

近代資本主義社会は市場経済・国家・市民社会の三つに分けて議論されるのが伝統的な方法となっている。(ホッブス、ロックの社会契約論などを想起していただきたい)自己調整的な市場経済、その外的諸条件を維持する国家という二層構造、資本主義の発展とともに階級闘争の激化を経て、市場にも国家にも属さない空間 すなわち市民社会 という三つの3つの層に分けることが可能である。

市民社会領域領域は商品交換領域とも、また生産組織に見られる支配・統制の関係とも異なる社会関係に支配されている。それは共同的关系である。<sup>5</sup>

→「相対的に自律した社会」の確立。

資本主義的生産様式は固有の内的諸矛盾と自己破壊的傾向を持っている。資本主義的な生産はあまりにも無政府的な性格を持っているので経済的不均衡を発生させることになる。そのため「経済危機」と呼ばれる状態が発生する。さらに、資本主義的生産様式は「対立」を軸にしている。資本家階級と労働者階級の関係は基本的に構造的な利害対立で貫かれている。いわゆる「階級闘争」はこれから発生する。この経済危機と階級闘争という内在的な二重の自己破壊傾向は資本主義的生産様式そのものの自己再生産的メカニズム、国家、市民社会、によって三重に排除あるいは再生産されることになる。

## 再生産過程における学校教育

そういった再生産過程において、学校教育の持つ意味とは何か？それは市民社会と市場経済を媒介にするものとして国家によって組織されたパイプなのである。近代資本主義的社会における中心的な生産形態である工場制機械工場は、独特の厳格な規律とリズムに従った労働を要求した。家族はこうした特殊な労働様式の形成を担うものではない。生産と再生産を空間に分離した資本主義社会は、家族の外部に、既存の生産組織に適合的な新しい労働力を育成し、配分するメカニズムを必要とするようになったのである<sup>6</sup>。

学校教育はこうした、役割を果たすのにもってこいであった。若者は家族の成員でありながらかつ、将来の労働力として社会的な地位を付与されることになる。学校教育はこうして資本主義の再生産過程に構造的に重要な地位を占めることになる。

## フォード主義的生産過程下での学校教育

第二次大戦後に高度経済成長期を迎えることとなる先進資本主義諸国は「福祉 介入国家」と呼ばれる。国家機能が著しく拡大し、経済や市民社会に対して、積極的に介入していくような国家のことである。その中で大きな影響力をもったのが「フォード・システム」と呼ばれる生産制度である。作業工程は単純な動作へと分解され、機械装置が中心的な労働を担うことになる。そして一般に、ベルト・コンベヤ・システムと呼ばれるラインが形成されることになる。これによって生産力は飛躍的に上昇することになる。

しかし、資本主義を維持するためには生産に対する需要を絶えず確保しておかなければならない。労働組合と経営者の団体交渉制度を基礎として、生産性の上昇に対応する労働者の購買力を保障し、画一的な耐久消費財を中心とした生活様式を確立させることになる。こうして、大量消費・大量生産という循環システムが確立することになる。

こういった体制下で学校教育は最も機能的な制度であった。というのも学校教育は技術的技能や企業の適合的な行動様式の形成を通じて、労働生産力を向上させることを可能にした。フォード主義的な生産様式下においては労働者は文字通り、機械の一部であり、正確・迅速に行動することが望ましいとされる。徹底した労働管理が行われる。ユニフォーム、ラジオ体操、ヒエラルキー的な組織、熾烈な能力主義的な競争制度など合理的で競争的な経営システムが定着していく。このような生産様式を自明のものとして受け止める人材を育成しなければならない。そのために学校教育は有効だった。

日本の学校の組織や管理方式は、こうした経営システムと驚くほど似ている。管理を競争が支えている点もそっくりである。(中略)しかし、企業の経営システムと同型的な組織を持った学校教育で、すぐれた成績を収めた若者たちがより有利な企業・職業に転職するという学校と企業の制度的な関連が、こうした日本の経営システムの成功を支えたことは疑いがない<sup>7</sup>

このような「人間改造」は強制的なやり方でなしうるものではない。労働者の精神の奥深くまで浸透した自発的な、ほとんど無意識的な行動に支えられてこそ初めてそれはなしうるのである。この自発的な精神を「ハビトゥス」と呼ぼう。

「ハビトゥス」とはなにか？それは一言で言うなれば「ゲームのセンス<sup>8</sup>」と言えるであろう。ブルデューによれば観察者から見て「規則」のようなものに見えるものは行為者たちが一定のゲームのルールに従っているからである。明示化されコード化された規則によってでは主体は状況にあわせて行動することができない。主体が一定のルールを守りながらも絶えず創造して行動していくことによって、これは可能になる。この創造の「センス」こそがハビトゥスである。ハビトゥスとは「身体化され、本性そのものとなった社会的ゲーム」の感覚であろう。<sup>9</sup>

こういったハビトゥスの形成機関、そして、ハビトゥスに従った、ゲームを実践するのが学校制度と学校空間である。

さらに、学校教育は、その親たちの労働力を解放し、学歴という意味付けを付与した。そして、さらに近代的資本主義の争点であった「階級闘争」をもそのメリトクラティックな性格によって階級的特性を個人の努力や能力にすりかえることに成功した。

こうして、学校教育は資本主義的再生産下において重要な位置をしめることとなった。

## 教育危機と新自由主義

フォード主義的な生産体制では国家は(私的所有の)蓄積と正当化という機能を担うことになる。しかし、この二つの機能が内在することはそもそも矛盾をはらむ。国家によって私的資本の蓄積が促されると、人口自体が拡大し、労働問題につながっていく。職がないという事態が起こりうるのである。そうすると、より強く正統化機能が働かなければならないのであるが、国家財政には限度がある。そこで、どちらかを排除せねばならない。1973年に世界経済が危機に面すると、先進資本主義国はどれも深刻な財政危機にみまわれることになる。

フォード主義体制は柔軟性に欠き、製品の多様化に適さない。消費が多様化し、サービス経済化が進むと次第に矛盾が浮き彫りになってくる。フォードシステムの厳格な労働規制は労働者から労働の意味を剥奪し、労働意欲の減退をもたらした。さらに大量消費社会は快楽主義に結びつき、労働規律を脅かした。フォード主義体制だけでなく、福祉介入国家事態もさまざまな矛盾に突き当たることになる。福祉の拡大は、自由競争が本来持っていた、失業の恐怖や報酬への動機づけを奪ってしまった。

こうして、フォード主義体制と福祉介入国家は転換を余儀なくされる。国家の危機を克服するには国家が担いきれなくなった過大な要求を縮小し、社会システムの解決能力を向上させなければならなかった。こうした背景から出現したのが新自由主義という新しいイデオロギーと政策だった。新自由主義が示した回答は第一に、国家がこれまで引き受けてきた諸課題の一部を市場システムに委譲することで支出を抑えようとするものである。そのためには厳しい選別が必要とされてくる。国家は国家が担

ってきたものを市場に任せるものとそうでもないものにわけなければならない。第二に市場に依存することはできないが、かといって国家が所有するには大きいものに関しては市民社会に委譲することである。福祉への支出を削減し労働力の再生産の責任を市民社会に負わせるのである。しかし、市民社会はフォード体制の下で弱体化していた。そこで、伝統的な規範や道徳そして、国家主義の復権を唱えることになった。

こうした国家危機は教育危機に直結した。多くの人を学校的なヒエラルキーの中で上昇させようとするれば、その内容は非職業的な物になる必要がある。さらに経済的に合理的でなくても規模を拡大せねばならない。こうして蓄積機能が低下していくと、学歴の価値は低下し、大卒者たちは1世代前の大卒者より高い地位や収入を得られなくなる。<sup>10</sup>こうした背景で起きたのが1960年代の西欧の学生叛乱である。こういった学歴の意味の低下するといった事態を「過剰教育」といい教育危機として人々に認知されることになる。

こういった事態に対して新自由主義はそれを国家の重要な失敗とみなし、以降、教育改革に重きをおくようになる。「自由化」がそのキーワードとなっていく。

## 2. グローバリゼーションと国民教育制度

以上のように見てきたとおり、教育制度は資本主義体制に大きく貢献してきた。そして、多くの国民国家が資本主義体制を敷いていたことを考えれば、教育が国民国家に対していかなる関係を保ってきたか分かるであろう。国民教育制度は、新しい国民国家の形成と維持に大きな推進力を与え、国民国家を支える制度的な土台となっていた。しかし、国民国家によって成立してきた世界システムが変動することによって教育の役割も変化を余儀なくされる。いわゆる「グローバリゼーション」と呼ばれる現象が起き、どのように国民教育制度が変遷していったかを見ていこう。

### 経済的グローバリゼーションと教育

経済的グローバリゼーションの理論家ロバート・ライクによれば、グローバルな市場が、商品、サービス、資本、そしてアイデアの分野で発展し、これらが国民経済という考え方そのものを不要な物とするようになっていった。多国籍企業は「超国家企業」へと変化していった。それらは国境を省みることなしに、経済的利益を最優先とし、典型的には複数の国に子会社を置き、国際的な労働力を提供することによって、彼らの工場を再配置している。地域の経済がなんら国家的な忠誠心もなく、国民国家の統制を超える超国家企業によって支配されるようになったとき、国民経済というようなものは存在し得ないのだ。国の富とか、市民の生活水準は、国内の企業の利益率にはもはや依存せず、その投資家たちの成功にさえ依存しない。計算できるのは、いかに多くの国民が高い価値を持つ技術を世界市場で売ることができるかということ

である。唯一国家と結びつきを残しているのは人間の技術であり、先進の地球経済で最も価値のある人間の技術とは、問題を特定化し、問題を解決し、問題をまとめることができる「象徴アナリスト」としての技術である。<sup>11</sup>

もし、ライクの言うことが少しでも当たっているとすれば、これは教育にとって大きな意味をもつと言えるのではないだろうか。なぜならば、「国民」教育制度の最も基幹となる「国民」なるものが存在をやめてしまうという話だからである。政府はもはや、自国の教育を統制することは不可能であるし、国民教育制度はその公共的で大衆的な性格を失ってしまう。学校は、国内労働市場のみならず、国際市場において、「勝ち組み」になるよう若者を教育することが要請されることになるのだ。

## 本当に国民教育制度は消えるのか？

ライクの議論をまともに受ければ、「国民」教育制度は消滅することになるであろう。しかし、それはどこまで本当なのであろうか？

グローバリゼーション理論の主張する内容を批判的に検討することは困難なことである。というのはポスト・フォードイズム論と同様に、それらの説明は、実際に観察できるとしても地域的であり、不均等な諸傾向からの推定にしかすぎないからである。<sup>12</sup>

単純に想像してみよう。ロシア革命や中国革命によっても、国民国家は崩壊しなかった。さらに、ライクがなんと論じても、未だに国民国家は存在しており、さらにそれは増加している。<sup>13</sup>言い換えれば、グローバリゼーションとは西側の国民国によって開始された、近代化の過程のグローバル化、地球規模での拡大とも言えるのではないか？つまり、国民国家という価値観の一般化なのではあるまいか？

確かに、多くの国民国家において中央政府が公共領域から撤退し、直接的統治の手を引いていることは紛れもない事実である。教育、保健、交通、郵便、これらの制度は次々に民営化されている。政府は世界的競争の前に、自らの労働市場政策を合わせざるをえなくなっている。しかしである、もっと長いスパンで見れば、政府の力が及ぶところは減るところか増えている。環境、情報、著作権<sup>14</sup>など現代のコミュニケーション技術は国家による監視と管理の潜在的可能性を増大させている。

しかしながら、その結果として起こった政治体制の変化の多くは、中央の国家統制の廃棄ではなく、その修正であった。民間パートナーシップと「助成」というヨーロッパ大陸モデルは、権力と責任の委譲と分散を進めたが、中央政府は多様なパートナーの影響力の及ぶ範囲と役割を決め、一般的なゲームのルールを決定するという極めて重要な機能を失ったわけではない。<sup>15</sup>

超国家的な機関や権力の成長にも拘わらず、国民国家は、民主的代表制、アカウンタビリティ、正統性という言葉を保持し、それらに意味を付与する機関でもありうるのである。

まさにこのような意味でこそ、国民国家は存続しつづけていくのではないか。

マルクスはかつて「社会主義かバーバリズムか」は資本主義社会に残された選択肢であると書いた。今日の先進諸国の政府のほとんどが、これに同意しないだろうことは言うまでもない。しかし、グローバルな資本主義という衝撃の下で、そして、昨今の新自由主義の流行にも拘わらず、政府はマルクスというよりもホブスを思わせるもう一つの二項対立、すなわち国家かバーバリズムか、という事態に直面することになるかもしれない。<sup>16</sup>

## 教育の国際化

ではグローバリゼーションから教育が受ける影響とはどんなものであろうか？

まず、結論を言うと、グローバリゼーションの進行は国民教育制度の消失を意味しない。むしろ。教育制度が国際化していると言えるのだ。国民教育制度が消えつつあるという証拠はどこにもないし、国民国家の存在は確かに見えにくくなったものの、役割が変わったのである。

まず、カリキュラムの国際化について見てみると、日本では1970年代半ばから国際化と呼ばれる動きに乗りつつある。1974年の報告書では『教育、学術、文化における交流』は、留学、語学教育の充実、発展途上国との協同、留学生数の拡大、日本人学生に対する国際化された環境の中で生活していくための準備教育の提供などについて提唱している。臨教審では1987年の報告で「国際化に対応するため」、これらの実現を強力に推進し、外国人に対する日本語教育の設備に関する提案を加えている。これはEUの流れに合致するものであろう。国家間でこのようにアイディアの模倣<sup>17</sup>が相次いでいる。国家間の経済競争が激しくなり、経済的發展をもたらす教育と訓練の重要性から、政府が教育に乗り出して国が世界的に増大しているのである。

なぜ、このような事態が起きるかと言え、先進諸国の政策決定者は、同じような経済的社会的問題に直面しているからである。

## 結論

一般的に、教育に対する一国の政府の統制が、国家形態の国際的变化によって弱まったということはない。教育の市場化を目指す、最近の新自由主義的傾向が「中央」政府の権限を弱めたように見えるのかもしれないが、このことがイコール国家の統制を

弱めたとは言えない。確かに、ゲームの主演は民間に移ったかもしれない。だが、依然として「主演」を選ぶのは中央政府なのである。

依然として、政府は将来の労働者つまるところ、世界規模で活躍する労働者の技術の育成を目指している。グローバルに展開する競争において勝ち抜くために。

多くの国で新自由主義的イデオロギーが進展したことや日常に市場が入り込むことで国家的サービスは次々に民营化され市場の競争力の従属物となり、公共の場は消えていった。しかし、それでも教育は今でも政府の大きな関心を引いている。社会的な結合と市民性の形成というような広範な国民教育の目的は徐々に攪乱され、無視されてきた。それは、ほとんどの西側諸国の政府が多元主義的な現在の社会に関して、国民性と市民性が何を意味するかに関する明確のヴィジョンが持てず、模索していることの現れであろう。

再び、社会的結合と連帯、紐帯に関して、教育と市民性の問題に関して政府が目を向けたとき事態はまた変化していくであろう。

### 3、教育改革

#### 高校教育改革

現在の高校教育改革の基盤になっているのは文部省（現文部科学省）の設置した「高等学校教育の改革の推進に関する会議」である。この会議では改革の目的および背景に関して、「国際化、情報化、高齢化の進展」する社会に対応して、「生徒の多様化」「進路選択時期の遅延化」を促すという物である。

中等教育は二つの特徴を持っている。すなわち、進学準備に関する機能と完成教育の機能である。将来の進路に対応した教育＝進路に応じた学習内容の分化をどこまで認めるか、また、この分化をどの時期から導入するかが最大の焦点となる。たとえば、中等教育を単線型にするか複線型にするか、また、単線型にするとしても、その中でどの位、学科区分を設けるのか、さらには高校間格差をどう捉えるかという問題が発生してくる。

「改革推進会議」はこの二点に対して、分化を弱め、時期を遅らせることを明言している。このことは何を意味するのか？それは、戦後の高校教育制度を文部省が見直すということに他ならない。日本の戦後教育制度は単線型を建前にしながらも実質は商業科 - 普通科という複線型を取ってきた。このことが日本の高校教育に階層構造を生み出していたのだが「改革推進会議」はそれを否定したのである。



しかし、否定すればいいというものではない。どこを否定するのが大きな問題である。高校教育にとって一番のくびきになっているのはその入試制度であろう。入試制度こそが高校間格差を生む最大の要因となっている。ゆえに真に分化を弱めたいのであれば、高校入試制度こそ見直すべきであろう。しかし、この改革自体の方向は階層構造を解決しようという意思が感じられるものではないだろうか？

## 大学改革

1990 年前後から高等教育政策は大きく転換する、前述の「教育危機」を受けた「市場化」と「脱政治化」である。1970 年代までの高等教育に関する言説は政治的な意味合いを帯びていた。与党は大学における国家統制の強化やイデオロギー教育の必要性を唱えるのに対し、野党はそれを批判するという構図は多々あった。

しかし、高等教育をめぐるこうした言説は 1990 年代には影を潜めることになる。こうした変化を「計画モデル」から「市場モデル」への移行と呼ぶ。<sup>18</sup>「自由化」のもと権限が政府から市場へと委譲され、政府はもはや高等教育に関する批判を受けつけなくなるのである。

しかし、高等教育は再び再政治化されることとなる。2001 年 6 月遠山文部科学大臣は「経済諮問会議」に「遠山プラン」を提出した。それは第三者機関によって一定の大学に資金を重点投資し、国公立大「トップ 30 校」を育成するというものである。また、平行して国立大学の独立行政法人制度に関しても話し合われた。<sup>19</sup>

さらに高等教育が再政治家したのは、大卒の地位の低下と階層分化も影響している。大学進学率は 90 年代～2000 年にかけて 40% 近くまで上昇するが、それと平行して、新規大卒者の労働階級比率も 50% まで上昇している。こうした地位の低下は高等教育の分化を更に促すものになり、国家が財政を支出する先はこのヒエラルキーの頂上である。

## 高校改革と、大学改革の差異

以上を見てもわかるように、「自由化」はまず、高等教育から適応されている。そして、初等教育にいたってはまだ完全な「自由化」（つまりグローバル化の進行に伴う市場への委譲）はまだ進んではいない。このことの意味を今即座に言うことはできない。しかし、地殻変動は二重の形で起きているのである。つまり、初等教育において、国民教育制度に基づく、「道徳教育」を行い、選別された相続者たちに高等教育において「テクノクラート教育」を与えるのである。

## 橋本健二の主張

では、橋本健二は以上の改革に関してどう考えているのであろうか？

国立大学の法人化そのものは、大きな問題ではない。重要なのは、学部教育に対する公的支出の水準が維持されること、さらには増額されることである。独立採算に接近するような法人化は許すことができないが、公費支出を基本とした上で、教育機会の平等化のために大胆な施策を取る地方国立大学に与える法人化は、歓迎すべきである。

「平等」とはいかにもありふれた目標に見えるかもしれない。しかし、それは「一億総中流」の幻想の中でほとんど忘れられてきた視点であり、戦後高等教育の巨大な負債である。グローバリゼーションと雇用の多様化＝多層化の中で階級格差が拡大が進行し、しかも格差の拡大を当然視する風潮が強い中で「平等」の要求は新たな意味を獲得しつつある。「教育機会の平等を！」 - これは貧しい時代にのみ必要な要求なのではなく、ますます必要になりつつある要求なのであり、二十一世紀前半の高等教育改革の基本原則とされるべきなのである。<sup>20</sup>

## 4、おわりに

本プレゼンは主に橋本健二の研究領域と講演会のテーマを接続するということに主眼点をおいてやってみた。グローバリゼーション・新自由主義と教育、階級格差の問題はまったく語られないか、もしくは、問題を極端化したり(ことさら、西洋モデルのような格差の現象のようにしたてあげようとしたり)する傾向があり、なかなか分析的な視点に立った資料が見つからず、暗中模索だった。橋本は大橋隆憲に関してその著書でよく言及している。大橋は「大橋方式」と呼ばれる階級校正表を作成し、一世を風靡したが、共産党に飲み込まれていき、そのことが後の階級研究に重くのしかかることになった。

現在、教育改革や大学改革に関するいくつもの書物がでている。それらの中に私は大橋を見ることが多い。国立大学の独立行政法人化に反対している人の中にはアカハラを公然と行っている人すらいる。こういう問題を「反抗の大義のため」と言って目をつぶるのであれば、それはかつて来た道をまた辿ることになるであろう。

「抵抗のために反抗する」ことは自らのナルシズムを満たすにはかっこうの材料かもしれないが、それ以上のものではない。盗んだバイクで走っている不良たちとなにも変わりはないのだから。

「抵抗しろ！」と声高に叫ぶ人に私は言いたい。

「あなたはなにに抵抗しようというのか？それをどのくらい知っているのか？」と。

[参考文献]

- 橋本健二
    - 『現代日本の階級構造—理論・方法・計量分析』 東信堂 1991
    - 『階級社会日本』 青木書店 2001
    - 『階級・ジェンダー・再生産—現代資本主義のメカニズム』 東信堂 2003
  - P、ブルデュー
    - 『構造と実践 - ブルデュー自身によるブルデュー』 石崎春己他訳 藤原書店 1991
    - 『社会学の社会学』 安田尚他訳 藤原書店 1991
    - 『再生産 - 教育、社会、文化』 藤原書店 1991
  - ブルデュー・パスロン『遺産相続者たち』 石井洋二郎完訳 1997
  - 天野郁夫
    - 『教育改革のゆくえ—自由化と個性化を求めて』 東京大学出版会 1995
    - 『大学—変革の時代』 東京大学出版会 1994
  - 堀内孜 『現代公教育経営学』 学術図書出版 2002
  - アンディ・グリーン 『教育・グローバリゼーション・国民国家』 大田直子訳 東京都立大学出版 2000
  - アレゼール日本編 『大学界改造要綱』 藤原書店 2003
  - 伊豫谷登士翁 『グローバリゼーションとは何か』 平凡社新書 2002
- 

1. 「階級」という用語の定義に関しては以下、全て橋本健二の定義を採用する。  
「すなわち階級とは、マルクス主義社会理論という特定の理論的立場から定義される特殊な階層概念のことである。言うまでもなく、マルクス主義社会理論の基本的な特質は、社会の基底の構造を生産諸関係に求める点にある。階級という概念は、この理論の特質と構成的な関係にある。すなわち、生産諸関係内で占める位置を共有する諸主体の集群なのである。」橋本健二（以下橋本）『現代日本の階級構造』 東信堂 1991 p4  
階層に関してもまた橋本の概念を採用する。  
「これに対して、「階層」という概念は次の二つの用法で用いる。第一の用法は、不平等な資源配分状況に関連してさまざまに定義される各種の概念の上位概念としてである。つまり、階層とは、マルクス主義的意味での階級概念、その他の階級概念、所得階層、職業階層など各種の階層概念の上位概念である。第二の用法は、各階級の内部区分にかかわる概念としてである。」橋本 『現代日本の階級構造』 東信堂 p□
2. 例えば、P、ブルデュー 『再生産』 宮島喬訳 藤原書店 を見よ。
3. 橋本 『現代日本の階級構造』 東信堂 1991 p221
4. 「資本主義社会とは、資本主義的生産様式を中心として構成される社会関係の総体である。」橋本 『階級・ジェンダー・再生産』 東信堂 2003 p4

5. 橋本 『階級・ジェンダー・再生産』 東信堂 2003 p 39
6. 橋本 『現代日本の階級構造』 東信堂 p 235
7. 橋本 『現代日本の階級構造』 東信堂 p 238
8. P、ブルデュー 『構造と実践—ブルデュー自身によるブルデュー』 石崎晴見  
他訳 藤原書店 1991
9. P、ブルデュー 『社会学の社会学』 安田尚他訳 藤原書店 1991
10. 日本では 1990 年代から大学生のプロレタリア化が進んでいるという。  
橋本 『階級・ジェンダー・再生産 - 現代資本主義のメカニズム』 東信堂 2003  
p 153 以降を参照
11. Robert Reich 「The work of nation」
12. アンディー・グリーン 『教育・グローバリゼーション・国民国家』大田直子訳  
東京都立大出版 2000
13. 実際、1992 年だけで 18 カ国が正式に認められている。
14. 例えば、個人情報保護法案が可決される一方で住基ネットが施行されている現実  
を見よ。
15. アンディー・グリーン 『教育・グローバリゼーション・国民国家』大田直子訳  
東京都立大出版 2000
16. アンディー・グリーン 『教育・グローバリゼーション・国民国家』大田直子訳  
東京都立大出版 2000
17. スペシャリストの養成のための学校とか教員評定制度などはアメリカ産である。
18. 天野郁夫 『大学—変革の時代』 東京大学出版会 1994
19. 夏合宿のプレゼンを参照のこと
20. 橋本 『階級・ジェンダー・再生産—現代資本主義のメカニズム』 東信堂 2003  
p 160 - 161